

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築
資金分配団体名:	公益財団法人佐賀未来創造基金 一般財団法人未来基金ながさき
実行団体数:	佐賀県5団体、長崎県3団体
実施時期:	2020年8月～2022年3月

日付: 2022年3月31日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	福祉分野（介護・医療・障がい者施設） 外国人分野（労働者および家族）	受益者の人数	12,000人	対象地域	佐賀県、長崎県
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>コロナ禍における影響をうけた分野の内いわゆる社会的弱者にあたる「福祉分野・外国人分野」についての支援をメインとし事業を実施した。福祉分野では、感染防止のため接触をさせたことにより影響がでている課題解決のため、「地域の居場所のオンライン化のためのハード整備」「食事等の宅配等実施のため地域連携」「困難者の住居支援」を実施した。</p> <p>同様に外国人分野では、「希少言語への人的・システムの対応」「災害時の外国人日本語支援ネットワークづくりのためのWi-Fi整備及び地域連携」実施した。事業全体としては、個別進捗に差はあるものの、コロナ感染が当初想定より長期・拡大する中、成果をだす活動ができたものとする。</p> <p>特に外国人分野については、制度はござまで、コロナ禍で取り残されている希少言語（いわゆる県内で人数が少ない国籍の方）の方へフックアップ接種や感染状況を人的・システム的に翻訳し届けることで多くの外国人が助けることができたことと考える。結果として、コロナ禍のみならず、平時や災害時などの情報発信についても、今回構築した体制が活用できることが大きいと考える。</p> <p>それぞれの分野・テーマにおいても、行政の補助金や他の助成金と違い、体感預金という資金面での利用範囲の広さや制度の柔軟性という点があったことで、それぞれがチャレンジをすることができ、成果を残すことができたことが大きな価値だと考える</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>課題の設定と、事業の設計、プロセスの変化について振り返りをする。</p> <p>(課題の設定)</p> <p>コロナ禍による影響を踏まえた課題設定・課題への対応は、実行団体の活動による一定の成果ができたものとする。特に外国人分野については当初より、行政では支援できない、いわゆる希少言語の方にむけたアプローチという点でのニーズ確認できており、かつそれに対するアプローチも各団体整理できたものであった。</p> <p>一方で、福祉分野においては、当初設定では、コロナ禍の接触制限により、施設同志の交流がなくなり、スキル向上のための研修の場がなくなり、施設運営の低下が想定され、その備えとしてのオンライン環境によるスキル向上策を設定し、対象施設全部ではなかったが、一定導入利用がされ、スキルアップの補完として機能をした。しかしながら、施設入居の高齢者と家族との交流や、コロナ禍による人員不足の課題からくる食事提供については、コロナの感染状況が見えない状況が続く、施設現場の接触が想定以上に困難な状況が続く、想定した対象者の一部にしかリーチができていない状況であった。この状況変化に対応するため、当初想定よりも範囲を広くすることで、対応をした</p> <p>当初想定していなかった8月の豪雨被害により、新たなニーズとして、福祉・外国人ともに、被災支援という対応をそれぞれの団体に実施できた点は今後の多発する災害への備えとしては成果の一つと考える</p> <p>(事業の設計)</p> <p>外国人分野については、希少言語の対象の一つであるミャンマーにおいて、当初は順調に進んでいたが、想定していなかったクーデター発生により、構築していた仕組みを、政治利用される可能性があり、一時取り留めを保留という若干の影響はあったものの、それぞれの団体が目標に対して必要な活動ができたものとする</p> <p>福祉分野については、前述の通り長期拡大による接触課題の影響を踏まえた実行見直しをした点では妥当であったと考える</p> <p>(プロセスの変化)</p> <p>外国人分野では当初計画通り進まない点（人材の採用が遅れた。クーデターにより対象者とのやりとりが遅延した。想定通り外国人の子どもがあつまらない等）もあったが、それぞれの団体が工夫することで、成果にむすび活動ができた。</p> <p>福祉分野では、想定通り進まない点（オンライン配備へ同意いただけない施設があった。感染状況で施設内での食事作成提供が困難）も多かったがそれぞれの団体が工夫（同意できた施設に絞ってその施設内での利用を拡充促進した。施設内では施設外（キッチンカー）での食事提供をした）をし事業を進めた</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
外国人・外国人にルーツを持つ人	連携の不足	佐賀・長崎	両県において、特に行政が財源の関係で対応が十分でないいわゆる希少言語の方が、安心してそれぞれの地域で住み続ける状況の一つを達成している	対象言語へのアプローチ率	希少言語を中心に6ヶ国語	アプローチができた	当初は、それぞれの事業バラバラで進行していたが、各団体の連携によるシナジー効果を目指し、積極的に連携の機会をはかり、事業進捗における気付けをえながら進める支援ができた。成果については、今後も他県への展開などがはかれる状態になった。希少言語を中心に、6ヶ国語対応できた
その他	事業実施上の困難	佐賀・長崎	各事業が単年で終わる取り組みにならず、継続した活動をするための財源確保支援を実施することで、本事業の成果をさらに大きくすること	8団体が、申請事業について終了後も事業継続できるための資金調達支援・助言	8団体全てが終了後も事業継続ができています	8団体ごとにそれぞれに、事業継続に必要な資金を確認しながら、補助金、助成金、事業、寄付など多様な資金調達の方法をアドバイスして、一定の道筋がみえた	単年事業という特性上、それぞれの団体において持続する体制づくりに弱さを感じたため、特に長期的視点をふくめた資金調達支援を行なった。他の助成金や補助金・寄付金・自主事業など多様な可能性について団体ごとに助言を繰り返し、全団体ともに、一定の道筋をつけ、それぞれ今後も本事業継続できる体制ができた
中間支援者	事業実施上の困難	佐賀県	会員全てのオンライン環境整備状況を調査し、全拠点に平等に、インターネット+Wi-Fi+タブレット+研修ツールが導入された状態	・オンライン環境調査団体数 ・オンライン環境整備完了団体数	・調査団体 102団体 ・整備完了団体 102団体	・調査団体は102団体 ・整備完了 54団体（3団体は11月整備）（残り48団体は長期対応先）	調査については、会員全てに実施することは、従前からの毎月のメルマガ等でのやりとりや、委託先の協力によるフォローもあり可能であったが、従前よりブロックごとの会議に参加していない比較的当会の活動に非協力的な団体については、時間をかけた説明が必要と判断し、従前より参加に協力的な57団体へ確実に配備することを目標とし達成した

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	その他	長崎県	●感染対策の必要品を備蓄しており、有事の際には県内外を問わず避難所や支援者が使用できるような体制を整えている。	●感染対策物品の使用に関する協定を自治体と結ぶ ●簡易訓練	●定時連絡・報告 ●簡易訓練	●予定していた感染対策物品を備蓄した。 段ボールベッド等備品含む：7種128台 感染対策機器 体温計測機器等：7種241台 感染対策防護用品 マスク等：4種1520箱 高機能空気清浄機：8台 モバイルバッテリー・ソーラーパネル：3台 避難所支援必要事務関係物品12種：計50個	●備蓄に関しては長崎が被災した場合や隣県、九州内広範囲の場合などを想定し、佐賀に分散配置した。(概ね、長崎6割、佐賀4割の割合で分配) 今回の事業は、特に佐賀JRATとの連携を意識し、避難所体験会も協働して実施した。隣県であることから、発災時に相互に支援するケース、および近県で発生した場合に円滑に輸送可能な状況を想定し、分散して備蓄した。現時点では今回購入した物量から2拠点に適当と考えられるが、今後はより広範囲に備蓄や相互支援のネットワークを拡大する必要性を認識した。
その他	その他	長崎県	●県下複数箇所長崎JRAT協力施設を指定している。そこに所属するスタッフは上記物品の運用にも携わるとともに、自治体、自治会、企業、研究機関等と連携し感染対策を講じた避難所運営に関する研修会を実施する。	●研修会参加名簿	●簡易訓練 ●参加者カウント	●周辺自治会、県・市、企業、大学、関係団体など広範囲に連携した研修会を実施した。 ●6月19日避難所体験会の参加者数 現地：90名(自治体、自治会、東大、長崎大、民間企業、医療・福祉関係団体、長崎JRAT関係者ほか) WEB：110名 主に全国のJRAT関係者	●今回の動きは、長崎市、東大、長崎大、民間企業間の協定により、被災時における遠隔健康管理の機器開発に繋がりが、実証実験に発展した。12月10日には、同協定に基づき、長崎市伊王島と長崎リハビリテーション病院を回線で繋ぎ、継続した実証研究を実施予定である。今回の避難所体験会でフィードバックされたデータ、自治会の方々の貴重な意見を反映し、コロナ禍における効率的な避難所運営に向けた研究に発展した。
その他	その他	長崎県	●感染禍の避難行動についての冊子は要所へ配布されている。データ版は協力施設に配布されている。これには外国語対応の情報が含まれる。	●感染禍の避難行動についての冊子(外国語対応の情報も含む)が完成している(500部)	●報告書	●地域包括支援センターを通じ、長崎市内の自治会950箇所に配布。(費用を調整し、500部→950部に増やした)	●今回、行政側から自治会の個人情報保護の観点から、自治会へ直接発送が叶わなかった。代わる配布方法として、地域包括支援センターから、地域の各会議において配布することにより、自治会関係者のみならず、地域を支える幅広い方の目に触れる機会となるよう工夫した。地域包括支援センターへは、長崎JRATと連携する「長崎市在宅支援リハセンター(市内8カ所・市内20カ所の地域包括支援センターを分担し繋ぎしている)」より依頼することで、災害支援のネットワークをづくりの機会とした。
その他	その他	長崎県	●本事業の避難所運営研修をまとめたWEBサイトを公開し、避難所運営に必要な情報をいつでも見れる状態にする。	●避難所運営研修ホームページを公開と常時閲覧可能な状態	●ホームページ公開	●ホームページに冊子のデータをアップした。一方、避難所体験会の様子は、一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会のホームページにアップし、全国の地域JRAT関係者が閲覧可能とした。	●ホームページに掲載されている事を、SNSなどによる積極的な発信を今後において検討したい。 一方、避難所体験会の様子は他県の都道府県JRATが研修会にて放映するなど、長崎における取り組みが他都道府県に波及しつつある。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	長崎県	1. 情報収集：アンケート調査の実施(対象：在住外国人100人) 長崎市在住外国人からは新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて生活がどのように変わったか、日常生活で困っている事や改善してほしいことなどについてアンケート調査し、長崎市在住外国人が抱えている問題を把握する。	1. 情報収集：長崎市在住外国人から、生活変化アンケートの調査(新型コロナウイルス感染症の広がりにより、生活がどのように変わったか、日常生活で困っている事や改善してほしいことなど)を実施し、長崎市在住外国人が抱えている問題を把握する。	1. 目標回答数100件、アンケート作成・調査実施	2020年11-12月アンケート作成 2021年1-3月アンケート調査実施 約360件の回答数を得る。	(1)アンケート調査作成について 在住外国人の視点に寄り添ったアンケート調査を行うために、調査作成時から、長崎大学グローバルヘルス研究科の学生の協力を得て、設問内容・質問の表現・回答方法など詳細にかかる議論を重ねた。その結果、質の高いアンケートの作成・調査を実施できた。回答者数も目標の100名を超える360名となり、目標の360%を達成する好要因であったと思われる。 (2)調査の分析及び考察 ・アンケート調査を通じて、在住外国人がコロナ禍で抱える課題は雇用(学業・研究)継続への不安・収入の安定化・心的ストレス及び「巣ごもりによる」生活習慣病への不安など日本人とは大差ないが、最新情報への入手方法や隔離・検査方法など公的サポート・行動に係る情報が十分に届いていないことが在住外国人が抱える特有の課題であり、自身の生活や情報収集が困難なことに加え、母国にいる家族を心配する在住外国人が多いこと、そして、単身で滞っている在住外国人は特にストレスを抱えていることも明らかとなった。また、他国語対応ウェブサイトの多くは、日本人の視点からつくられており、在住外国人にはわかりにくいものが多いことが分かった。 「在住外国人」という一括りで支援や対応されるケースが多いが、在留資格や形態(単身か家族同居か等)により、課題やニーズが異なること明確になったので、今後は他の支援団体や福祉団体等との連携を深め情報交換や協働を通じて、多様な分野で外国人も対応できる・利用できるサービス提供のための環境を整備する必要がある。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	長崎県	2. 情報提供：長崎市在住外国人が困っている事や知りたい情報が多言語で紹介されているウェブサイトを作成させる。	2. 情報提供：長崎市在住外国人が困っている事や知りたい情報が多言語で紹介されているウェブサイトを作成させる。	2. ホームページ公開	2021年7月ホームページ完成 2021年8月から、ホームページ公開、PR開始	(1)作成したウェブサイトについて 日本の多言語対応ウェブサイトのほとんどが、リンクしていくと言語が混乱し、使いにくく、またPDFファイルによる情報提供をしているところが多く、スマホだけでは読み取りにくいことが、アンケート調査により明らかとなった。このアンケートを元に、外国人の視点を取り入れた分かりやすいウェブサイトをデザインするよう心がけた。 ウェブサイト公開後、在住外国人に改めて見ていただいた際に、とても見やすいウェブサイトであると複数のコメントを得ることが出来たことは、アンケートの作成に多様な人材(日本人・外国人)の目線を取り入れたことが大きいと思われる。

外国人・外国にルーツを持つ人	その他	長崎県	3. 広報：ウェブサイトを利用する在住外国人数を広げ、在住外国人をサポートするサイトとして普及させる。	3. 広報：ウェブサイトの利用率、利用者の声、ウェブサイトへのリポート訪問率	3. 年間利用者数2000名（長崎市在住外国人の約70%）、利用者から役立つ情報が得られたという声が挙がる、ウェブサイトへのリポート率3割	2021年8月1日から10月31日までの UNIVERSALAJD.JP 利用者数609人（内初使用者数582人）リポーター18.7% 閲覧ページ数4,467	(1)長崎県内の団体において、在住外国人への支援を実施する数少ない民間団体として注目され、西日本新聞、長崎新聞に紹介記事が掲載され、インドネシアの大手ニュースウェブサイトにも記事が掲載されたことで、UNIVERSALAJD.JPの知名度が高くなった。 (2)気象庁の防災情報や市役所のゴミの出し方など、新型コロナウイルス感染症以外の情報も掲載し、ネパール人やベトナム人から分かりやすいという評価をもらうことができた。日本人が当たり前に感じる日常生活を発信する必要性を、改めて認識した。 アンケート調査が目標の360%と予想を遙かに上回る結果となったのは、多様な文化・言語・宗教を持つ留学生が「在住外国人」視点のもとで設問を考え、翻訳を確認し、各自のロコミなどによる情報拡散など、留学生の積極的な協力によるところが大きい。 国内外のマスメディアが本ウェブサイトを取り上げていただいたことが更なる普及に繋がると感じているので、今後も地道なロコミ・マスメディア等への情報提供などを積極的に行いつつ、寄せられてくる相談には丁寧に対応していくなど本ウェブサイトの情報を更新し続けていき利用者の情報で作られる利用者のためのサイトと発展していけるよう今後も協力者と共に努力していく必要がある。
生活困窮者	その他	佐賀県	お部屋を借りれなかった人たちが、地域で安心して暮らせ、地域の人も安心して共存できる環境が整備されている。	一年後に何名入居に結びつけることが出来たか。	20名	57名	お陰様で、予想をはるかに超える数の相談へ対応、入居に結びつけることが出来ました。しかしながらコロナが落ち着いた現時点では、今後もまだまだ住宅確保要配慮者の相談は多く寄せられると思われる、対応するための支援体制の再構築が必要と考えています。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	長崎県	コロナ禍で生活や就労に支障をきたし困難を抱えた在留外国人10名程度が就労できる状態となる。	親の就労支援における日本語習熟度については日本語教育（JLPT）のN3レベルを指標とする。	親支援の目標値：日本語教育（JLPT）N3レベル達成者8割/目標状態：就労または就労活動している状態。	日本語教育（JLPT）N3レベル到達者はいませんでした。受講者3名の方は全員就労または就労活動をしている状態。	困難を抱えている在留外国人の方々に、事業周知が行き届かなかったことが利用者が少なかった大きな要因と思われる。市役所や教育委員会、社会福祉協議会等の機関にも対象となる外国人の相談は少なかったとのことでした。また、問合せがあったもののオンライン形式の授業に拒否感があったり、授業時間が生活と合わなかったり、日本語の理解が授業を受けるレベルまで達していないなど、対象者個人の気質や生活の多様性に合うことができなかったことも目標人数に達しなかった大きな要因と考えられる。
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	長崎県	在留外国人家庭の不登校の子ども10名程度に学習支援および心理的支援を行うことで孤立化を防ぐ。併せて、親の就労状況により家庭で孤立する在留外国人の子ども5名程度に夜間の居場所を提供することで孤立化を防ぐ。	子ども不登校支援や夜間の居場所支援については利用した子ども8割の満足度（8割）を指標とする。	子ども支援の目標値：利用した子ども8割が満足/目標状態：外国人家庭の子が社会とつながっている状態。	利用した子どもはいませんでした。	上記と同様に困難を抱えている在留外国人の方々に、事業周知が行き届かなかったことが利用者が少なかった大きな要因と思われる。受講者や問合せがあった外国人の方の多くは独身、または子どもがおらず、子どもがいる外国人の方でも未就学児（幼児）であったため対象の子どものつながることができなかった。子どもからの支援のつながりを求めて教育委員会にも事業周知を行ったが、学校以外の多様な機関にも困難を抱えている外国人の子どものつながりの模索が足りなかったと思われる。
外国人・外国にルーツを持つ人	その他	佐賀県	多言語情報提供担当者が設置され、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語による情報提供が行われている。	本法人が発信する多言語情報において、総発信数に対する4言語（ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語）が含まれている割合	facebookにおいて本法人が発信する情報において、総発信数に対する4言語（ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語）が含まれている割合が100%	2021年8月豪雨災害における多言語情報発信19回 うちベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語を含めて発信した回数19回	今回の事業に取組んだことにより、8月の豪雨災害時には目標とした多言語情報発信の割合を達成することができた。当初の事業計画に対し、翻訳担当者を見つけるまでには時間がかかったが、その担当者が見つかることと事業を効果的に実施することができた。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	佐賀県	①緊急支援としてコロナ関連の情報発信ができています。	①2つ以上のコロナ関連行政情報の翻訳	①SNSで10回以上のシェア	◆ミャンマー 1/8に Facebook (FB) ページを開設 ミャンマー語翻訳は13回投稿 ◆スリランカ 5/8に Facebookページ開設 シンハラ語翻訳は14回投稿 ◆タイ 災害情報やコロナ情報に関しては、タイ語での発信も実施。16回発信。	ミャンマー人はFBへの親和性が高く、1回当たりのシェア数が2桁以上となることが多かった。1/16緊急事態宣言が11日に拡大（36シェア、7068人リーチ）、5/28情勢に伴う在留ミャンマー人緊急措置（74シェア、9674リーチ）など。10回以上のシェアという目標値を大幅に超えることができた。 スリランカ人は、FBの利用率が低いのか、あまりシェアは伸びず、開設以降でも計7回だった。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	佐賀県	②両国の文化理解講座が開催されている。	②講座への参加者数	②各回20人以上の参加者	◆ミャンマー ・オンライン生活相談会（4/25）38人参加 ・国際フェスタブース出店24人参加 ◆スリランカ ・スリランカカレーを味わう会（愛未来主催、10/6）3人参加 ・国際フェスタ愛未来ブース出店3人参加	前述のように、コロナ禍で料理教室のような文化理解講座を開催することが難しかったため、なるべく両国出身者が集える場づくりに注力した。 ミャンマーに関しては、本国での政変を受けて、4月にオンライン生活相談会を開催。隣県も含めたミャンマー人の参加があり、当初1時間くらいを見込んでいたが、3時間以上も話が盛り上がった。また、この相談会と同時に、政変を受けて佐賀ミャンマー留学生会（MOSA）も活動を開始。MOSAは民主化運動などもしていたため、Messengerグループでは災害情報やコロナ情報の発信などに絞って情報発信をすることを確認した。また、国際フェスタではMOSAとしてブース出店し、地球市民の会でミャンマー語ができるスタッフに、現在のお困りごとなどをアンケート調査してもらった。 スリランカは、夏に愛未来主催で対面イベントを企画していたが、豪雨により中止となった。その後、カレー教室や国際フェスタでのブース出店なども呼び掛けてもらったが、同国は留学生が多く、アルバイトをしている方が多いため、イベントへの集客が難しかった。

外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	佐賀県	③2か国のSNSグループが立ち上がっている。	③SNS参加者数	③在住者の30%以上の参加者	◆ミャンマー FBのMessengerグループを作成し、在住者の26%に当たる46人が登録。 ◆スリランカ LINEグループを作成し、在住者の30%に当たる24人が登録。	ミャンマーに関しては、クローズの場であるMessengerグループへの登録は在住者30%を超えることができなかったが、オープンなFBページについては同412%の721人がいいね！登録。SNS参加者数としては、大幅に目標をクリアした。佐賀県外のミャンマー人からも多数アクセスをもらうなどしたため、5月以降は「九州ミャンマーグループ」として、他県のミャンマー人も意識して情報発信を心掛けた。LINEグループは、NPO法人愛未来の呼びかけもあり、30%の目標値を達成することができた。FBページへのいいね！は45と、ミャンマーほどの伸びは見られなかった。今後、使うスリランカ人向けに使うSNSの選定が必要。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	佐賀県	④母語別の災害時情報発信マニュアルができてい	④マニュアルの完成	④在住者30%以上へのマニュアル配布	今回、災害時の情報発信側に回るメンバーがごく一部となったことから、より優先度やニーズを踏まえ、佐賀県国際交流協会（SPIRA）と連携してワクテン接種の発信へと切り替えた（ミャンマー、タイ、スリランカの3言語） http://www.spira.or.jp/en/corona7-5/	ワクテン接種のアクセス情報については、SPIRAがアクセス解析をできるすべがなく、正確な数字は分からなかった。一方で、各SNSで拡散したことから、ミャンマーとスリランカの計250人の28%に当たる計70人に対しては配布ができた。特にミャンマー人は、MOSAで別のLINEグループ（SPIRA）と連携してワクテン接種の発信へと切り替えた（ミャンマー、タイ、スリランカの3言語） 災害情報発信マニュアルに関しては、様々な災害を想定し、あらかじめ定型文をつくっておくことを計画していた。しかし今回、実際の災害が発生し、そちらの情報発信に専念したことや、ワクテン接種情報を知りたいというニーズの変化により、内容を切り替えて実施した。災害時の定型文は今後、サワディー佐賀で作成を計画している。また、災害後に対処すべきこと（罹災証明や災害ごみの廃棄など）については今後、地球市民の会でロードマップとして多言語化を検討しており、本事業を引き継いでいければと思う。
中間支援者	食料関連の不足	佐賀県	テストトライアル10施設にて、買物代行・食事提供を実施する。	買物代行・食事提供をした高齢者施設数	高齢者施設 10施設の70%実施	3施設への提供をする実績をだし、かつさらに10施設程度のこれから導入をする先の開拓ができた	当初のテストトライアル10施設への提案がコロナの長期化により実現しない状況であったため、県内全体100施設へのアプローチに変更したことで、県内全ての現状やニーズを把握することができた。またこのアプローチによる人的関係性をベースに、8月の豪雨の災害対応で、3施設への食事支援という実績ができたことは大きい。この事例をもとに、他施設にも提案し10施設ほどが今後の導入の可能性があった
高齢者	食料関連の不足	佐賀県	10施設の周辺地域の住民への買物代行・食事提供を実施する。	買物代行・食事提供をした世帯数	1施設当たり周辺10世帯への実施	災害時の炊き出しではあるが数百世帯への提供ができ、その後の展開可能性をつくれた	上記目標である施設への導入後の、周辺住民というアプローチであったため、施設への導入が当初よりも遅れている状況より、直接アプローチなど検討をしている状況の中で、災害発生・炊き出し支援という事例ができた点は大きいと感じる。運の要素もあるが、上記の通り、県内全体の施設へのアプローチを丁寧におこなった成果と考える
中間支援者	事業実施上の困難	佐賀県	会員全てのオンライン環境整備状況を調査し、全拠点に平等に、インターネット+Wi-Fi+タブレット+研修ツールが導入された状態	・オンライン環境調査団体数 ・オンライン環境整備完了団体数	・調査団体 102団体 ・整備完了団体 102団体	・調査団体は102団体 ・整備完了 54団体（3団体は11月整備） （残り48団体は長期対応先）	調査については、会員全てに実施することは、従前からの毎月のメルマガ等でのやりとりや、委託先の協力によるフォローもあり可能であったが、従前よりブロックごとの会議に参加していない比較的年齢の活動に非協力的な団体については、時間をかけた説明が必要と判断し、従前より参加に協力的な57団体へ確実に配備することを目標とし達成した
高齢者	連携の不足	佐賀県	会員のいずれかの施設にて、そのご利用者へのタブレット+アプリを無料配布し、生活支援サービスの提供を検証した状態	・実証実験参加ご利用者数	・参加ご利用者数 10名	参加利用者 0名	当会の会員である施設に前述の配備通じた説明や委託先の訪問などにより、住民への実証実験への協力を5施設程度とリつけたため、事業期間中の実現が可能と想定していたが、県内における感染者数一番の年末や、8月の豪雨と、住民への説明が開始されるタイミングで、外的要因もあり実施できなかった

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	"3年計画として、それぞれの分野において、新型コロナウイルスがもたらす新しい生活様式にあわせた事業再構築ができ、持続可能な体制になっている状態を目指している。その結果、地域における全ての人が安心、安全に暮らせる社会を目指す。福祉分野では、オンラインとリアルを融合し、新時代に即した支援体制の確立を目指し、かつ、生活困窮者の支援拡充が図れている。高齢者等ご利用者に新時代ならではのよりよいを実現し、介護保険に頼らない新しい事業構造の確立である。結果、未来においても、安心、安全な暮らしが実現する。外国人分野でも、新しい生活様式や災害などで、支援の輪をさらに広げ、動くネットワーク体制を構築することを旨とし、施策ではカバーできない部分や人を地域の力で、こぼれ落ちる事が無い状況にする。結果、多文化の全ての人が、安心して暮らせる地域を目指している。"
考察等	総論としては、想定以上のコロナ感染の長期化・拡大による社会環境の変化に対応した生活様式への対応が、特に感染や重症リスクが高い高齢者への対応が十分に構築できなかったと感じる。要因としては、未知のウイルスへの対応が、事業期間中に施設側（行政含め）確立できなかった点をあげる。事業全体としては、そのような想定外の外的要因をふまえて、支援対象者を、高齢者施設から、生活困窮者や外国人など、団体の特性や申請事業を軸を軸とせず、食事に困っている他の層へ変更するなど抜本的な計画変更も視野にいれる必要があった。一方で、外国人については、コロナ感染以外にも災害やその他情報についても、外国人全てを取り残さないネットワーク体制が、それぞれの県でできたものとする。全国的にみても、両県は、外国人にとって安心して暮らせる地域よりなったものと感じている。福祉分野については、ITリテラシーの低さという当初想定していた状況にあわせたハイブリッドモデル構築ができなかった点を踏まえて、その課題を踏まえたアプローチを引き続き団体とも構築していきたいと考える。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
全国のモデルになる成果がみえた外国人分野の取り組みについて両県の団体向けにJANPIAさんよりインタビューをし、成果を広報する	モデル形成・SI促進支援	想定以上の成果があった	全国の外国人団体向け会合などでもモデル事例を発表共有していただき、休眠預金を活用した成果を各所でPRすることができ、団体にとってもよりよい広報機会となった
毎月の定期面談を通じた情報共有・交換	事業運営支援	想定通りの成果	団体ごとに毎月定例の打ち合わせ・進捗確認を行い、個別事業の進捗フォローをしつつ、他団体の取り組み事例も共有し、互いの気づきをはかることができた
出口戦略を念頭にした事業継続支援	資金調達支援	想定通りの成果	個別団体ごとに、出口の財源形成を早い段階よりヒヤリングし、施策の紹介や獲得支援を実施し、それぞれの団体が、事業継続をはかる環境を整えた
外国人分野の同士のつながり	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	事業進捗の過程で、長崎・佐賀それぞれで活動をしている外国人分野の団体活動に親和性・シナジー効果があると発見した環境をうけて、何度か相互交流の機会を作った。その中では事業終了後それぞれの事業連携ができる可能性も探った。事業完了時点で、いくつか連携可能性がはかれるテーマを感じた

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	それぞれの団体の活動が仮説や計画段階では連携できなかった組織（行政やNPO、企業など）が、活動実施に成果が見えた段階で、連携をはかる動きがみえてきた波及は、当初はあまり想定していなかった点として成果と考える。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の長期化・拡大は、当初想定以上に大きく、かつ佐賀県においては数年連続した自然災害による被災により、社会的弱者である外国人・高齢者・生活困窮者にとっては厳しい環境が拡大した印象である。それにより、行政財源に振り分け先も影響し、ますます社会的弱者支援におけるNPO・企業の役割は大きくなったと感じている。その中で、外国人分野については、まずは全ての外国人への情報の均一化という点で、主に行政財源でできていなかった希少言語の翻訳と情報発信が両県ともにできたことにより、全ての外国人の方にとってより住みやすい県になったものを感じる。今後はより個別性の高いニーズ（住居への不安への対応や、学校からの配布物の翻訳など）に対して、今回の団体により連携しながら対応することが必要であると感じた。福祉分野については、コロナが今後終息したとしても、将来的には他の感染も想定したオンライン環境の整備は必須であるとさらに感じた。これは、支援者の確保不足という問題も同時解決できる可能性もある施策である。現在はNPOを中心に、整備や利用についてPDCAをしているが、いずれは、行政財源も活用し、社会インフラとなることも目指す必要があると感じている
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください）	佐賀の外国人分野2団体について、当初は外国人への言語発信という部分であったが、事業期間中に発生した豪雨災害時の情報収集や、コロナ禍におけるワクチン接種など具体的事業において、WEBや紙での情報発信を行い、対象外国人からの感謝の声があっただけでなく、市町など従前は対応できなかったツールを取得できたことによる補完業務への期待なども大きくできた点が大きいと感じる。また、福祉分野においては、当初は予定よりも少ない想定であった生活困窮者への住宅支援について、コロナ禍の長期化による相談者数の大幅な増加により、本事業を通じた支援が大きくなり、一人一人の生活困窮者の命をすくうことできた点に感謝がもたらえた点が大きい。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会	外国人分野の課題検討や実施事業への助言などを全国組織の方より助言を	事業開始当初や途中での助言により、各団体が成果をだす一つの要素であった
厚労省	ワクチン接種の多言語翻訳の課題について提言	実行団体よりの提案により、一部言語の翻訳が、現地の方にはわかりづらい、誤解をまねく可能性があるという指摘があり、JANPIAさんを通じて厚労省へ提言をした

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥31,500,000	¥18,500,000	¥50,000,000	¥49,953,280	100%
	管理的経費	¥4,746,115	¥5,493,885	¥10,240,000	¥10,286,015	100%
プログラムオフィサー関連経費		¥1,146,100	¥1,853,900	¥3,000,000	¥2,986,582	100%
合計		¥37,392,215	¥25,847,785	¥63,240,000	¥63,225,877	100%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	2020/8/12の佐賀新聞に採択内容が掲載されました。（ https://www.saga-s.co.jp/articles/-/560158 ）
広報制作物等	無	
報告書等	有	JANPIAさんの活用サイトに掲載されました（ https://kuminyokin.info/articles/547 ）

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	県の公益認定において、ガバコンのチェックが常にある点と、2019年度通常株での休眠預金対応のため整備をしているため、本コロナ株単体のための整備・強化はしておりません。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	客観性を担保するため、佐賀長崎のそれぞれの団体にて、クロス監査を実施した
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	